

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第151期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 美濃窯業株式会社

**【英訳名】** MINO CERAMIC CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田 滋 俊

**【本店の所在の場所】** 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

**【電話番号】** (0572)68-2106

**【事務連絡者氏名】** 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅南1丁目17番28号

**【電話番号】** (052)551-9221

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 近藤 啓介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)  
美濃窯業株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,622,539	2,141,126	9,303,590
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	54,607	38,452	475,136
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	47,468	6,881	194,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,890	19,495	235,796
純資産額 (千円)	6,300,248	6,516,517	6,561,147
総資産額 (千円)	10,875,880	10,807,694	11,136,651
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	4.63	0.67	18.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	55.2	54.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災からの復興需要に支えられ、緩やかな回復過程をたどったものの、ギリシャを中心とした欧州債務問題を背景とした世界経済の先行き不安や、これに伴い相対的に安全な通貨と認識された円への資金シフトにより招来された円高、厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷、デフレの継続などの影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、耐火物の主な需要先である鉄鋼業界においては、粗鋼生産高は東日本大震災の影響で生産が落ち込んだ前年からの反動増と国内自動車向け鋼材需要の増加などが背景となり増加し、当社の主要顧客であるセメント業界においても、東北地方向けのセメント生産が増加傾向をたどり、また災害対策のためのセメント需要も高まる気配であり、長期低落傾向に歯止めがかかりつつある状況となりました。一方、4 - 6月期の鉱工業生産高は4四半期ぶりの減産となるなど、先行き懸念される状況も発生しており、当社の各事業とも不透明感が一層高まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、耐火物、プラント、建材及び舗装用材の各分野において、高品質、高機能な製品の開発を強化し、受注増加に取組むとともに、グループ各社の特色を活かした一層の連携強化により、新規顧客への積極的な営業展開に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,141百万円（前年同四半期比32.0%増）、営業損失5百万円（前年同四半期は65百万円の営業損失）、経常利益38百万円（前年同四半期は54百万円の経常損失）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は47百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界は、東日本大震災による復興需要や震災後に一時停止した首都圏の都市開発の再開による需要等により回復基調にあり、今年度の国内需要は前年度比で微増の4,600万トン前後と回復が見込まれています。このような状況下、新製品開発と市場開拓、各種コストダウン施策などを実施し、震災復興関連等の需要の取り込みに注力したものの、同業他社との競争の激化等もあり厳しい状況が続きました。その結果、売上高は793百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比649.4%増）となりました。

(プラント)

電気・電子部品業界をはじめとする主要顧客業界においては、タイの洪水や円高の影響を受け厳しい状況が続きました。このような状況下、今後成長が見込まれる環境・化学業界への販売強化及び海外市場の新規開拓に注力いたしましたところ、売上高は906百万円（前年同四半期比132.3%増）、セグメント利益は47百万円（前年同四半期比は39百万円のセグメント損失）となりました。

(建材及び舗装用材)

受注環境や原材料の調達面等において依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開するとともに更なるコストダウンに努め、同業他社との価格競争の激化等もありましたが、売上高は428百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は10百万円（前年同四半期比11.3%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は2百万円（前年同四半期比54.7%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、全体としては7,371百万円（前連結会計年度末比245百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより、全体としては3,435百万円（前連結会計年度末比83百万円減）となりました。その結果、資産合計では、10,807百万円（前連結会計年度末比328百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては2,914百万円（前連結会計年度末比301百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、全体としては1,376百万円（前連結会計年度末比16百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,291百万円（前連結会計年度末比284百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより6,516百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となり、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000 (相互保有株式) 普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	-
単元未満株式	普通株式 89,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,428	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	22,000	-	22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニア リング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
ミノセラミックス商事株式 会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	922,000	-	922,000	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
美州興産株式会社	愛知県名古屋市名 駅南1丁目17番28号	232,000	-	232,000	1.80
計	-	4,392,000	-	4,392,000	34.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,683,940	1,652,880
受取手形及び売掛金	3 3,653,368	3 3,224,870
有価証券	8,825	235,270
たな卸資産	2,016,546	1,993,314
その他	269,591	278,588
貸倒引当金	14,657	13,158
流動資産合計	7,617,613	7,371,766
固定資産		
有形固定資産	1 1,473,592	1 1,467,644
無形固定資産	83,152	81,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121,436	1,036,114
その他	857,195	867,483
貸倒引当金	16,338	16,458
投資その他の資産合計	1,962,293	1,887,139
固定資産合計	3,519,038	3,435,927
資産合計	11,136,651	10,807,694
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,765,789	3 1,586,840
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	55,009	2,803
賞与引当金	209,110	98,653
役員賞与引当金	3,500	699
製品保証引当金	22,194	18,123
工事損失引当金	29,437	60,047
その他	401,169	417,723
流動負債合計	3,216,211	2,914,889
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	603,681	605,916
役員退職慰労引当金	226,097	230,082
資産除去債務	44,082	44,180
その他	85,432	96,107
固定負債合計	1,359,293	1,376,287
負債合計	4,575,504	4,291,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,232,330	5,215,536
自己株式	597,332	597,455
株主資本合計	5,931,517	5,914,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,055	55,789
その他の包括利益累計額合計	89,055	55,789
少数株主持分	540,574	546,128
純資産合計	6,561,147	6,516,517
負債純資産合計	11,136,651	10,807,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,622,539	2,141,126
売上原価	1,316,199	1,775,702
売上総利益	306,340	365,423
販売費及び一般管理費	372,027	370,747
営業損失( )	65,686	5,323
営業外収益		
受取利息	863	835
受取配当金	11,241	9,990
補助金収入	-	33,343
その他	3,264	3,622
営業外収益合計	15,369	47,791
営業外費用		
支払利息	3,726	3,597
その他	563	418
営業外費用合計	4,289	4,015
経常利益又は経常損失( )	54,607	38,452
特別利益		
固定資産売却益	-	253
受取保険金	-	812
特別利益合計	-	1,065
特別損失		
投資有価証券評価損	7,191	6,273
その他	118	355
特別損失合計	7,309	6,629
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	61,916	32,888
法人税、住民税及び事業税	5,158	9,027
法人税等調整額	25,838	10,068
法人税等合計	20,680	19,096
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	41,236	13,792
少数株主利益	6,231	6,911
四半期純利益又は四半期純損失( )	47,468	6,881

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	41,236	13,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,653	33,288
その他の包括利益合計	7,653	33,288
四半期包括利益	48,890	19,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,873	26,385
少数株主に係る四半期包括利益	5,983	6,889

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	96,542千円	96,542千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	447,658千円	371,650千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	10,245千円	15,002千円
支払手形	79,041千円	80,389千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	48,731千円	46,131千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,217	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	806,366	390,212	409,203	12,077	1,617,859	4,680	1,622,539	-	1,622,539
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,326	-	2,034	2,337	211,698	6,927	218,625	218,625	-
計	1,013,692	390,212	411,237	14,415	1,829,558	11,607	1,841,165	218,625	1,622,539
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	2,033	39,476	6,782	10,075	34,148	1,717	32,430	29,485	61,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 29,485千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,441千円、及びたな卸資産の調整額 12,338千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	793,469	906,508	428,312	10,715	2,139,006	2,119	2,141,126	-	2,141,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305,819	-	5,210	2,351	313,381	5,987	319,369	319,369	-
計	1,099,289	906,508	433,523	13,066	2,452,388	8,106	2,460,495	319,369	2,141,126
セグメント利益	15,242	47,438	809	7,651	71,142	448	71,590	38,701	32,888

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額 38,701千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,273千円、及びたな卸資産の調整額 20,721千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	4円63銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	47,468	6,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	47,468	6,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,259	10,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

美濃窯業株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。